

特定非営利活動法人 NPO政策研究所

1 2016年度（平成28年度）事業報告書

2017年度定時総会（2017年5月27日）にて承認
所轄官庁（大阪市）へ届出済（2017年6月2日）

2016年度事業の実施状況

1. 事業期間 2016年4月1日～2017年3月31日

2. 概況

2016年度は複数の自治体からの受託事業を中心に事業を実施し、財政的には単年度ベースで黒字となった。

調査研究事業としては、《持続可能な社会の実現》、《分権型社会の実現》、《地域デモクラシーの実現》に関わる受託事業を実施した。三重県名張市からは「地域総合力向上事業（地域課題の解決に向けた取組）」を受託した。名張市の地域自治システムを見直す中で、『名張流まちづくりのためのアクションプラン』、『なばり まちブック』を作成するとともに、市が指定管理者である地域づくり組織を訪問し監査する仕組みについて提案した。さらに地域づくり組織の活動報告会である実践交流会の企画・運営を行った。

奈良県吉野町からは、幹部職員のリーダー研修である「吉野町幹部職員研修支援業務」及び地区単位での防災計画策定を支援する「吉野町地区防災計画策定支援業務」を受託し、2モデル地区での地区防災計画策定を支援するとともに、自治協議会設立へ向けての職員のレベルアップ及び住民意識の醸成を図った。また、滋賀県長浜市から、「自治会のあり方を考えるワークショップ」を受託し、今後の自治会のあり方を考えるきっかけをつくった。

今年度も、理事長・専務理事をはじめとして、自治体の各種審議会・委員会委員や各種研修会・講座等の講師活動を通して、研究所の事業の柱である、「持続可能な地域づくり」「新しい地域自治システムの構築」「市民参画、NPOと行政の協働」を推進した。

ネットワーク活動としては、自治体学会、コミュニティ政策学会、文化政策学会等、さらに兵庫県内のNPOのネットワークであるHYOGON等に参加した。

市民自治講座は、大阪市政調査会と実行委員会を組織し、昨年度に引き続き第Ⅰ期を、更に秋に第Ⅱ期を開催した。

広報活動として、ホームページにて随時情報を発信した。

3. 事業について

(受託事業一覧)

委託者	業務名(略称)	受託金額(円)
名張市	地域総合力向上事業	4,644,000
吉野町	幹部職員研修	448,200
吉野町	地区防災計画策定支援	3,499,200
長浜市	自治会のあり方を考えるワークショップ	453,600
計		9,045,000

(1) 「地域総合力向上事業(地域課題の解決に向けた取組)」(三重県名張市より受託: 4,644千円)

① 業務の目的

本業務は、名張市の地域づくりの目的である、「地域総合力(住民及び行政の地域自治力、課題対応力(レジリエンス))の強化により、暮らしやすく持続可能な地域をつくる」ことを達成するため、地域づくり組織と行政の地域課題の解決に向けた新たな取り組み方策、及びこれを支える中間支援機能の内容を明らかにすることを目的とした。

② 業務の構成

● 地域づくり組織の課題の解決に向けた新たな取り組み方策

- (1) 地域づくり組織の課題に対するアクションプランの作成
- 「地域再生計画」のアクションプラン(年次計画)の作成
 - 地域づくり組織の地域づくりの道具となる『まちブック』の検討

● 地域づくり組織と行政の地域課題の解決に向けた新たな取り組み方策

- (2) 地域づくり組織と行政の地域課題の解決に向けた新たな取組方策の検討
- 地域づくり組織訪問に際しての新たな仕組み(手順)の構築
 - 行政と地域づくり組織が相互に理解し、学習できる方策を検討する

● 中間支援機能形成

- (3) 地域自治における中間支援機能のあり方の検討
- ・ 名張市において中間支援機能(組織)の実現可能性検討

③ 業務概要

(1) 地域づくり組織の課題に対するアクションプランの作成

1) 名張市の地域づくり組織及び地域自治システムの課題を解決するために、地域づくりの目標を明確にし、課題を整理、そして課題解決の方策を整理し、『地域づくり組織の課題に対するアクションプラン(年次計画)』を作成した。

2) 名張市の地域づくり組織の組織運営及び活動・事業をふり返ったり、継承する時に、地域

づくりの理念や原則を確認し、組織運営のこつを確認したりする時に役に立つ『なばりまちブック』を作成した。この中には、活動をする上でのさまざまな方法・手法に関する「道具箱」や、組織や活動・事業を見直すときの基軸となる「指標」も併せ作成し、収録した。

(2) 地域づくり組織と行政の地域課題の解決に向けた新たな取組方策の検討

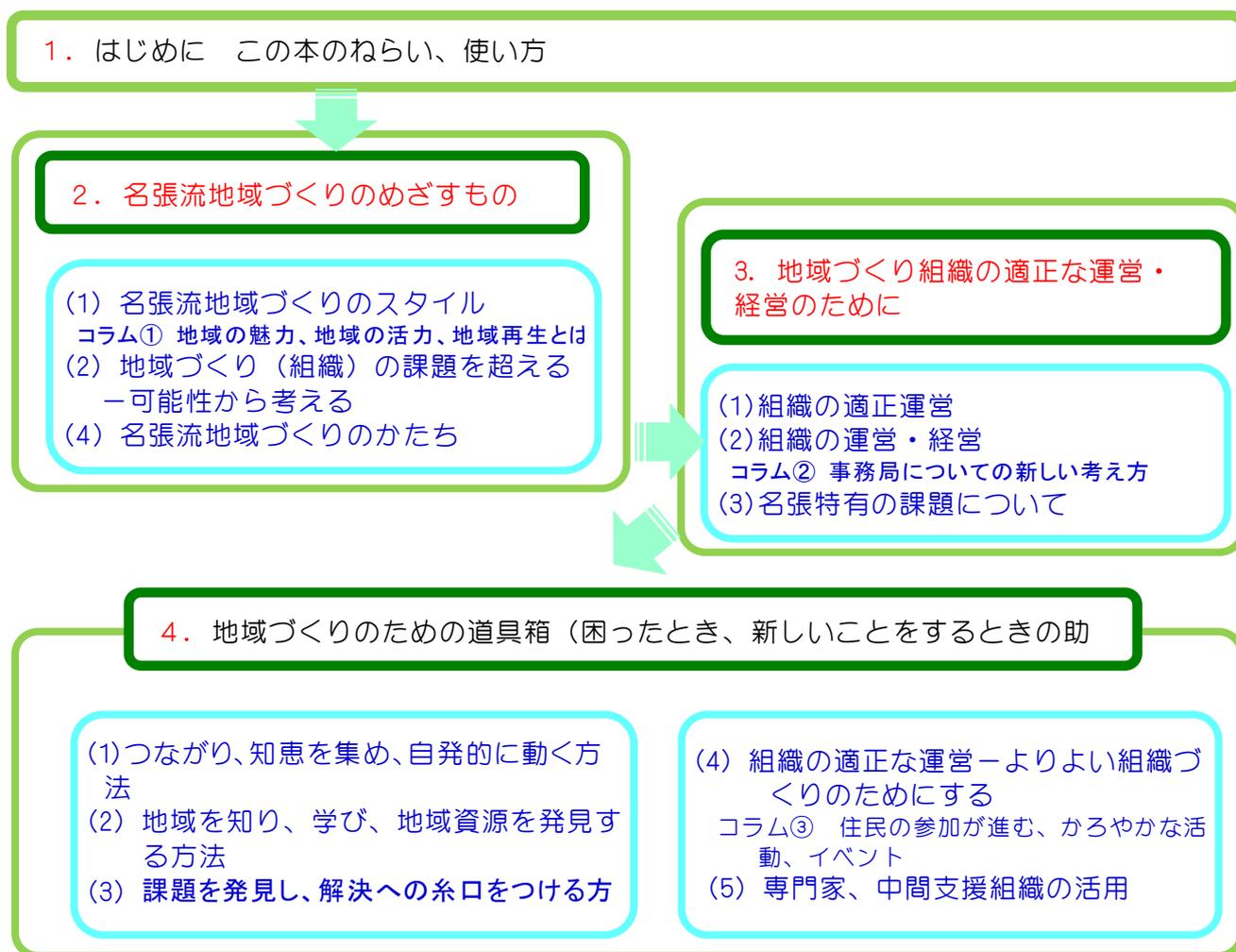
1) これまで、地域づくり組織訪問時に使用されていた調査シートを改善し、新たに、①「地域づくり組織の訪問聞き取りにあたっての確認表（確認表）」案と、②「地域づくり活動、市民センターの管理運営に際しての自己点検表（自己点検表）」案を作成した。同時に、利用者の評価を把握するために、市民センター来館者対象と講座受講者対象の2種類のアンケート調査票を作成した。

確認表案と自己点検表案を数カ所の地域づくり組織で実際に書いていただき、ヒアリングを行う事によって改善点を明らかにし、それぞれの実施版を作成した。これに基づき、2016年12月から2017年1月にかけて訪問調査を行った。

来年度は、この成果をふまえ、再度改善が必要か検討を行うこととなった。

なお、『なばりまちブック』の評価指標には、自己点検表を位置づけた。

『なばりまちブック』の構成（目次）



5. 地域づくりのチェックリスト（指標）

（まちづくりの《ものさし》－持続可能な地域づくりのため）

(1) 〈評価〉について

(2) 域力を高めるための指標－地域力を高

(3) 地域づくり組織・活動チェックリスト

資料 名張流地域づくりシステムの経緯

2)平成28年度（2016年度）から、「公民館」が「市民センター」となったことにより、これまで公民館として生涯学習機能の認識があったのがやや希薄となったと見受けられる事を受けて、打合せの中で、市民センターの生涯学習機能のかさ上げについて検討した。

その結果、確認表と自己点検表の中に、地域づくり活動の中での学習や情報収集、スキルの向上等も生涯学習として位置づけられるということ、地域づくり活動そのものもある種の（生涯）学習活動であることを地域に伝えていくことを確認した。また、『まちブック』にも、生涯学習活動について記述した。

(3)地域自治における中間支援機能のあり方の検討

地域づくり組織及びその活動・事業を活性化させるためには、専門的知見を含む外部からの支援が必要である。この支援の仕組みとして、中間支援機能（組織）があるが、名張市においては、市民公益活動に対する中間支援組織として「名張市市民活動支援センター」があるが、地域自治組織に対する支援はまだ手薄である。そこで、名張市において地域づくり組織、基礎的コミュニティを支援する中間支援機能（組織）の実現可能方策の検討を、専門的中間支援機能の意義、役割、形成、まちづくりと生涯学習機能との融合方策の検討等を行った。検討は、毎回の検討会（打合せ）や研究会（後出）において行った。『まちブック』にも、中間支援機能について記述した。

(4)実践交流会の開催支援

地域づくり組織において、ゆめづくり協働事業をはじめ地域ビジョンに基づく具体的な事業を展開していくにあたって、その事業内容についての発表を行うことで、各地域が直面している課題や地域ならではの工夫などについて明らかにし、地域ビジョンの更なる推進を図ることを目的に開催されるものであり、この企画・進行を支援した。

内容は、3つの地域の地域づくり組織より、現在、実施又は実施予定である事業（ゆめづくり協働事業あるいは今年度、新たにチャレンジを始めた事業より選定）について事業化に至る経緯、事業の目的・内容・期待する効果など、事業概要を発表した。

単なる発表だけでなく、発表者と参加者、参加者同士の質疑や意見交換が行え、将来の地域づくり組織どうしの連携形成に資することをもくろんだ。さらに、学識者（中川幾郎帝塚山大学名誉教授）が、各発表及び総括講評を行う事によって、今後の事業推進への示唆が得られるようにした。

報告した地域づくり組織は、ひなち地域ゆめづくり委員会、つつじが丘・春日丘自治

協議会、地縁法人錦生自治協議会である。これらの発表それぞれに対しグループワークで質問を整理した。ファシリテーターは、NPO政策研究所から、仲野、田中、相川、奥野、北川があたり、市からは3人の地域監（大西、永岡、関森）があたった。



(5) 「地域課題の解決に向けた取組」研究会

本業務を推進するため、課題の分析、アイデア出し、とりまとめへの意見出しを目的とする「地域課題の解決に向けた取組」研究会を開催した（NPO政策研究所主宰）。出された意見は、成果を取りまとめる際に参考とした。

検討テーマは以下のとおりである。

- ①地域づくり組織の地域づくりの道具となる『まちブック』（仮称）の検討（地域づくり組織の自己評価指標を含む）
- ②地域自治における中間支援機能のあり方の検討

開催日は2016年11月7日、2017年1月30日、3月15日、メンバーは以下のとおりである。

阿部圭宏 奥野修 藤野正文 古谷久人 三浦哲司 名張市 NPO政策研究所	認定NPO法人しがNPOセンター代表理事 おさむしまちラボ代表、住みよいまち&絆研究所代表 公益社団法人奈良まちづくりセンター副理事長・事務局長 薦原地域づくり委員会会長 名古屋市立大学大学院人間文化研究科・人文社会学部准教授 大西昌男、永岡良仁、関森弘康、梶本節子、奥出裕香子 直田春夫、仲野優子、田中健治
--	--

(2) 「吉野町幹部職員研修支援業務：(奈良県吉野町より受託：448千円)」

① 業務の目的

吉野町では、「吉野町まちづくり基本条例」（2015年4月施行）や「第4吉野町総合計画後期基本計画」（2016年4月より実施）、「吉野町まち・ひと・しごと総合戦略」（2015年10月より実施）が整備され行政運営の基盤が整ってきた。一方で、人口減少と少子高齢化、厳しい町財政、産業の停滞という課題にも直面しており、これらへの対処が喫緊の課題として解決が迫

られている。

こうした中、町行政は、総合計画をはじめとする基本的計画を基に、持続可能な吉野町の実現に向けて、施策や事業を計画的かつ戦略的に実施していく必要がある。そのためには、リーダー層には、行政マネジメント力（計画のPDCA、組織運営、人材育成、議会対応、町民との対話や協働の推進）の向上が強く求められている

本業務は、町行政のリーダー層に対して、行政マネジメントの要諦を理解し、基本条例や基本計画の意義及びそれらに基づく施策を実現していく時の姿勢、組織運営のあり方、参加・参画と協働の進め方等について研修する機会を設けるものである。

なお、行政評価（事務事業評価、施策評価）に際してのリーダー層の役割については、単なる「評価」ではなく、PDCAサイクルを回しAction（改善）につなげていくことを職員相互の議論を通して学ぶものとした。

② 業務の概要

本業務は、上記目的を達成するために、以下の2回の研修を行った。

■第1回 リーダー層（参事）を中心とする研修

- 目的
 - ・行政運営についての示唆を総合的な視点から示す。
 - ・まちづくり基本条例、総合計画が政運営の基盤であることの意味を示す。
（総合計画（指標）を達成することが、リーダーの責務であること）
 - ・組織運営、人材育成（人事）
 - ・参画と協働の考え方を理解し、具体的な進め方のイメージを得る。
- 対象 参事（7人）、課長及び課長補佐（希望者、20名）
- 日時 6月22日（水） 13時～16時
- 会場 吉野町中央公民館研修室
- 手法 講演会
- 講師
 - ・中川幾郎氏（帝塚山大学名誉教授、前吉野町総合計画審議会会長）
 - ・大岡一馬氏（本豊中市職員、神戸大学大学院経済学部博士後期課程）
 補助：NPO政策研究所（直田、田中）

■第2回 幹部（参事）及び中堅リーダー層（課長、課長補佐）を中心とする研修

- 目的
 - ・今年度の行政評価（政策評価、施策評価、事務事業評価）の結果から、施策や事務事業の実施状況のふりかえり及び改善案を検討する。
 - ・施策評価結果について、集団で考える訓練を行う。（PDCAのC→Aへ）
 - ・施策評価について外部視点からの点検を試行し、外部評価システムへの示唆を得る。
 - ・どの段階の評価にあたって最も重要である政策・施策・事業の目的（組織ミッション）について再度認識を深める。
- 対象 参事（8名）、課長（15名）、主幹（2名）、課長補佐（23名）48名
うち、出席者 29名
- 日時 11月18日（金） 14時～16時30分
- 会場 吉野町中央公民館研修室
- 手法 施策評価書の報告と行政評価に関するワークショップ
- 主な政策評価表の発表

報告1「学校教育の充実」和田教育次長

報告2「高齢者福祉の充実」芳田参事

- 講師・コメント ・中川幾郎氏（帝塚山大学名誉教授、前吉野町総合計画審議会会長）
- コメンテーター ・堀井啓太氏（有限責任監査法人トーマツ行政経営推進担当マネジャー）
- 進行 ・NPO政策研究所（直田、田中）

③ 研修風景

<p style="text-align: center;">研修会(20160622)会場風景</p> 	<p style="text-align: center;">研修会(20160622)会場風景</p> <p style="text-align: center;">のちが輝き笑顔あふれる吉野町実現に向け</p> 
<p style="text-align: center;">研修(20161118)施策評価表報告</p> 	<p style="text-align: center;">研修(20161118)報告へのコメント</p> 

(3) 「吉野町地区防災計画策定支援業務」：(奈良県吉野町より受託：3,499千円)

① 業務の目的

近年わが国では地震をはじめ水害、土砂災害等の自然災害が頻発しており、吉野町近辺でも、平成23年（2011年）9月の台風12号による紀伊半島の洪水、土砂崩れによる被害は甚大なものがあつたことは耳目に新しい。こうした災害に対しては、吉野町としては「吉野町地域防災計画」を策定し対応の方針を定めており、一方で区（大字）単位には自治会を中心とする自主防災組織が立ち上げられ、一部では自主防災組織の対応計画（小地域防災計画）が作成されている。

しかし、小地域防災計画も作成地区は限られており、また、町の地域防災計画との関係も明確ではない。さらに、自主防災組織（自治会）単位では、予防から復旧・復興にいたる災害の諸段階に対応できないことも多く、より広い地区（旧小学校区）程度の区域で、災害時における緊急対応と相互の助け合いの仕組みを確立しておくことが喫緊の課題である。

こうした状況を受けて、今回の業務においては、上記中間領域である吉野町内8地区を単位

とする「地区防災計画」を作成する最初の段階として、中庄、中竜門の2地区を手掛けた。これは町全体の計画と小地域計画をつなぎ、それぞれの段階の役割の再構築を目指すものである。

作成過程では、住民（昼間人口含む）によるワークショップ（以下「WS」）等を実施し、地域での議論の機会を設け、平常時・災害時を問わず地区住民が主体的に行動できるものとする。

さらに、地区防災計画策定過程を通して、地域自治協議会（以下自治協）形成の気運を高めることもねらいとした。

② 業務の概要

本業務は、上記目的を達成するために、中庄地域、中竜門地域を対象として、以下のワークショップ等を行った。地域に入る前に、地域担当職員の研修を兼ねて職員研修を行った。

なお、今回の業務にあたって留意した点は以下のとおりである。

① 従来の「小地域（大字）」だけではなく、「地区（町内8カ所）」単位での防災への取り組みが必要なことに鑑み、住民の理解を促進する（ワークショップ、報告会）。

○現行の吉野町全体の地域防災計画と小地域の自主防災組織で行う事業との「隙間」に気付く。

○補完性の原理に基づき、小地域よりは広域的な災害対応や日常的な防災・減災活動の主体となる「地区」の役割に関する理解を促す。

② 地区防災計画をつくる過程に住民が関与する仕組みを提案する（ワークショップ、WS）。

○幅広い層の住民に参加を呼びかけ、災害対応を“我がこと”として考える機会をつくる。

○地区防災計画に盛り込む内容及び計画作成のプロセス、参加のデザインを検討する。

③ 職員の地区防災計画に関する理解を促し、計画作成における支援スキルを高める（ワークショップ、OJT、教本作成）。

○地区防災の考え方と官一民、民一民の役割分担に関する理解を促す。

○地区防災計画に盛り込むべき事項を検討し、ひな形を作成する。

○モデル地区での実施を通じて、職員が住民WSを側面支援する際のスキルを高める。

○自治協議会の結成に向けたロードマップを提案し、それに関する理解を促進する。

④ モデル地区で「地区防災計画」づくりに取り組む

○2地区において、担当職員のスキルアップも図りながら、地区防災計画を作成する。地区は、吉野町が選定する。

○残りの6地区に関しては、次年度以降に取り組めるよう、モデル地区の成果報告会（全町フォーラム）を開くとともに、職員向けに地区防災計画策定の支援マニュアル（教本）を作成する。

実施した事業は以下の通りである。

【地域担当職員研修】

日程	時間	内容
平成28年（2016年） 8月4日（水）	10:00～12:00	全体研修①
	13:00～15:00	全体研修②（内容は①と同じ）
	15:15～17:15	当該地区（中庄、中竜門）担当職員研修

目的：地区防災計画策定の意義と手法を、幅広い視点から学ぶ。

講師：相川、直田、奥野、田中

【地区防災計画策定ワークショップ】

	中荘地区	中竜門地区
	平成 28 年 (2016 年)	
準備会 (コア会議)	8 月 27 日 (土) 19:00～	9 月 12 日 (土) 19:00～
準備会 (自主会議)		地元で実施(9/21)
第 1 回WS	9 月 17 日 (土) 19:00～	10 月 14 日 (金) 19:00～
第 2 回WS	10 月 15 日 (土) 18:30～	11 月 14 日 (月) 18:30～
計画内容検討会議	12 月 14 日 (水) 13:30～	
	平成 29 年 (2017 年)	
第 3 回WS	1 月 21 日 (土) 18:30～	1 月 23 日 (月) 18:30～
主体形成会議	地元で実施	地元で実施
防災フォーラム	3 月 18 日 (土) 13:30～	

その他打合せ、視察等数

② 業務の内容 (抄)

1) 準備会 (コア会議)

目的：地区防災計画策定ワークショップ開催にあたり、地域のコアメンバーに、進め方、資料等について意見をいただく。実態として、コアメンバーの他、区長等想定していたワークショップ参加者の多くが参集。中竜門地区については、進め方について、住民で話し合う機会を自主的に設けた。

2) 第 1 回ワークショップ

今回の地区防災計画策定ワークショップの趣旨を説明し、参加者の理解を求めること。災害対応を“我がこと”として考え、“被災”や“地域のハザード”をイメージするワークショップを実施した。このため、地区の人口動態や防災態勢や知るための基礎データ (地区別『データブック』) を提供した。

具体的には、グループワークで、①「防災上、気になる点」の確認作業と課題出し、②「災害時に自分が困ること」「ほかの人が困るだろうこと」の課題出し、③共助の足掛かりとして、人が交流する機会・場所の洗い出しを行った。

3) 第 2 回ワークショップ

地区の潜在的資源の共有、地区防災計画の骨組み検討をめざして、何を盛り込むか、目標と実現する手立て、普段から実践しておくこと (特に要援護者の支援) をさぐるワークショップを行った。

グループワークは、「防災力向上のための取組を多方面から考える」をテーマに班に分かれどうすれば地区の防災力 (=地域力) が向上するかアイディア出しを行ったが、この際には「防災」だけでなく「環境保全」「福祉」「教育啓発」「交流」の分野から考えてみるようにした。その結果、地区防災計画に盛り込みたい取組を 3 つ程度選んだ。

地区防災計画に盛り込むべき「提案」の提案として、以下の点に絞り込んだ。

- ・中荘地区 (中竜門地区) でやってみたらいいと思う具体的取り組み
- ・アイディア、提案の検討 (緊急性、実現性等)
- ・普段から実践しておくこと (特に要援護者の支援)

4) 第3回ワークショップ

これまでのワークショップの成果を盛り込んだ、「地区防災計画素案」について、住民視点による計画案のチェックを行った（必要な事は盛り込まれているか、地区特性に応じた内容か、実効性は、行政・他地区との連携は、住民にとってわかりやすいか等）。

また、地区防災計画の活用（実行、行動）方策の検討、周知、日常の行動、非常時の行動、ひいては、地域の総合力を発揮する仕組みの必要性の検討を行った（災害対応組織のあり方（総合的な）、日常的組織としての地域自治団体（自治協議会）の必要性、災害対応や福祉対策、生活環境向上等の総合化等）。

5) ワークショップ後の取り組み

地区防災計画の充実と実践を担う組織として、中荘地区では「中荘地区防災協議会（山本会長）」が、中竜門地区では「防災福祉部会（竹内部会長）」がそれぞれ結成され、地区での自主的な活動に取り組む基礎ができた。今後の活動に期待したいが、町の地域担当職員の適切な支援が望まれるところである。

ただ、吉野町まちづくり基本条例にある「自治協議会」設立までは少し時間を要するようである。

6) 吉野町防災フォーラム

今年度モデル地区（中荘、中竜門）で策定した、「地区防災計画」を全町民に報告することと、地域での住民主体の防災活動の先進事例を聞くことにより、吉野町でも応用できる知見を得ることを目的として、吉野町防災フォーラムを開催した。

プログラムは、第1部：私たちの地区防災計画作成の状況報告として、中荘、中竜門地区から地区防災計画作成モデル地区からの成果報告を行い、第2部：基調講演として、地域での防災の取り組みの先進事例として、鳥取県南部町東西町地域振興協議会会長原和正氏を招き、「自分たちのまちは自分たちで作る・守る」というテーマでお話を伺った。第3部は、原和正氏、北岡篤吉野町長、相川康子NPO政策研究所専務理事による、「防災から始める自治のまちづくり」をテーマに鼎談を行った。

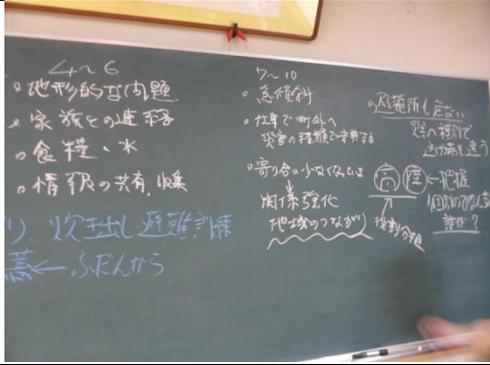
開催日時は平成29年3月18日（土）午後1時00分～4時、場所は吉野町中央公民館大ホール、参加者は約120人であった。

③ 記録写真

【地域担当職員ワークショップ】



【地区防災計画策定ワークショップ】

<p>ワークショップ(20160917)中荘</p> 	<p>ワークショップ(20160917)中荘</p> 
<p>ワークショップ(20170123)中竜門</p> 	<p>ワークショップ(20170123)中竜門</p> 

吉野町防災フォーラム (20170318)

<p>吉野町防災フォーラム</p> 	<p>吉野町防災フォーラム</p> 
---	--

(4) 自治会のあり方を考えるワークショップ：滋賀県長浜市（自治会連合会）より受託：454千円

① 業務の目的

長浜市では、自治会と地域づくり協議会が相補的な関係により地域活力を維持していこうという主旨で、単位自治会で解決できない課題等は、学区単位の自治会や各種団体で構成する地域づくり協議会において、地域課題の解決や将来を見据えたまちづくり活動を行っている。

本業務は、自治会と地域づくり協議会との役割分担も見据え、単位自治会のパワーを維持し

つつ、今後自治会が地域でどういった役割を担うのか、どのような活動が必要になってくるか、どういった姿勢で臨んでいくか等について示唆を得ることを目的としている。

② 業務の概要

表記の目的のため、連合自治会構成員を対象にワークショップを行った。

○対象 連合自治会会長（地域ブロック別）および長浜市職員（市民協働部市民活躍課員）

・長浜ブロック 17人

・東浅井ブロック 11人

・伊香ブロック 12人

*実際の参加者は、十数名に留まった。

○日時 平成28年（2016年）12月7日（水） 19時～21時

○会場 長浜市役所湖北支所（2階大会議室）

○手法 情報提供とワークショップ

○プログラム

1. はじめに
 - 長浜市あいさつ
 - 今日のワークショップの目標、進め方の説明
2. 人口から見た長浜市の姿（現在、未来）及び自治会アンケート結果の概要（全体で）
3. 私（と地域）の未来を考えるワークショップ（全体で）
 - (1) 私（と地域）の未来を考える
 - (2) 私の未来を「聞いて！」
4. 自治会で何ができるかを考えるワークショップ（グループワーク）
 - (1) 自治会で何ができるかを考える
 - (2) 結果を共有する
5. 地域の行事を考えるワークショップ（グループワーク）
 - (1) 地域（自治会）の行事、イベント等を洗い出す
 - (2) 行事について「課題」を書き出す
 - (3) 行事について、「対応策」を考える
 - (4) 結果を共有する
6. ふりかえり（全体で）
 - ふりかえり

③ 長浜市の自治会の今後の方向（示唆）

○自治会自身の課題は、平成23年度「自治会に関するアンケート調査報告書」から、事態はあまり変わっていないことがうかがえる。

○今回のワークショップで明らかになったことは、

- ・自治会内部、自治会相互で、課題等について話し合う機会は少ない。

- ・さまざまな地域課題への対応は、自治会としてできるだけことは行っているが、高齢化、人口減少等の社会の変化のあおりを受けて、これまでのように実施することは困難になってきている。
- ・地域の（自治会の）行事は、地域差はあるが多様に行われている。しかし、自治会行事を取りまく環境は人口減少、少子高齢化等により、今後の実施が困難になってきており、その認識も一定共有されている。
- ・しかし、行事の見直しは未だ議論の俎上に上がっているとはいいがたく、対応は遅れているといえる。
- ・地域課題への取組、地域行事の継続を再考する際に、他自治会との連携（地区連合自治会）、地域を包括している地域づくり協議会との連携や協働、活動・行事の移管等はあまり考えられてはおらず、実際に移管した例はほとんどない。
- ・この根底として、（単位、地区連合）自治会と地域づくり協議会との役割分担が理解されていないことがあると思われる。

○今回のワークショップ、全国的な地域自治の趨勢を勘案して、今後の長浜市の自治会のあり方について示唆を述べる。

- ・今後の長浜市の住民自治は、地域づくり協議会を核とし、基礎的コミュニティ（自治会）との二段階で役割分担していくことが求められる。今後も、両者の関係について広く議論を行うとともに住民に周知すべきである。
- ・自治会には規模、地理的条件、人口等をはじめとする大きな差異がある。最も小さな自治会（5世帯）と、最も大きな自治会（829世帯）とは165倍の開きがあり、同じ仕組みのもとで自治会を運営していくことは困難。（平成23年度自治会に関するアンケート調査）
- ・また、自治会により活動の温度差も大きいのが、上記諸条件の中で、自治会で何ができるか、課題があるができないことは、どうしたら対処可能となるか等をまず自治会自身で考える必要がある。
- ・特に、行事をはじめとする自治会の主要活動については、人口減、少子高齢化、若者の自治会活動への関心の希薄化等を受けて、改めて見直しをしてみる必要があると考えられる。これは、自治会役員層の負担を軽減し、後継者が参画可能な活動水準を合意するためにも必要な事であり、役員層が罪悪感なく行事のリストラを行う舞台をつくるのが急務である。
- ・行事の整理の仕方は、工夫して継続（数年おきに実施することも含まれる）、縮小ないし廃止、近隣自治会との共同化、地域づくり協議会との連携あるいは事業移管である。
- ・まずは、地元で住民参加による協議を行い、時間をかけて方向を定めることから始めるのが適当と思われる。ついで、内容や規模にもよるが、地域づくり協議会との連携や移管が考えられる。
- ・これらの、行事の見直しは、継続の困難さを回避すると共に、生じた余力をむしろ喫緊の課題（防災や高齢者福祉等）に集中することが必要となるからである。将来的にも近隣の住民自治、相互扶助の必要性は軽くなるものではなく、重要性は増していくと考えられるからである。
- ・長浜市の自治会では、アンケート調査でも女性の参画が少ない（長はほとんどいない）ことが明らかになっているが、これに対する取組は寡聞であり、自治会が自ら再生する意欲が

あるのかが問われている。若者の参画が少ないことにも直結している。

- ・今一つ、住民が積極的に自治会を支えて行こうという意識も薄れてきているのが現状であろう。これは、参加や情報公開、女性や若者、移住者の巻き込みを行っていかないと、こうした傾向は今後も進むと思われる。
- ・もともと、自治会を変えていくというインセンティブには乏しいことも事実であり、あるべき論でなく、自治会活動が必要であると言う事はともかく、それが「楽しい」「有意義である」ことの実感をつかめるようにすることが望まれる。

③ 会場風景



(自主事業)

■ 市民自治講座について

★第1期 民主主義再考—原理的に考える (全3回) 2016年3月～5月

講師 岡本仁宏 氏 関西学院大学法学部教授 (政治哲学・市民社会論)

会場: CANVAS 谷町

各回の内容

第1回 3月26日(土) 自由と平等から民主主義を考える

*2015年度事業

第2回 4月30日(土) ナショナリズムから民主主義を考える

近代国家は、国民に自由と平等を保障する最大のメカニズムである。しかし、同時にナショナリズムや愛国主義(パトリオティズム)は、自由と平等を破壊する重要なイデオロギーでもある。そもそも、「国民」やナショナリズムや愛国主義とは何でどのような射程範囲を持つものなのか、その意味は何なのかを、考えたい。

第3回 5月28日(土) 市民社会から民主主義を考える

そもそもボランティアは必要なのだろうか、それは我々の社会において暇で余裕のある人ができる余技に過ぎないのだろうか。実は、市民社会(civil society)の観念は、人類が生み出してきた貴重な思想的遺産であって、国家の

公共性と市場の貨幣的価値、あるいは暴力と金の力の支配に対抗して、どのように別の生き方の原理と拠点を構想するかに対する手掛かりを与えている。その意味を考えよう。

★第Ⅱ期 トクヴィルと《平等》の政治力学（全3回） 2016年9月～11月

講師 富永 茂樹 氏 京都大学名誉教授（知識社会学）、前京都芸術センター館長

会場：第1～2日目 CANVAS 谷町、第3日目 国民會館

各回の内容

第1回 9月24日（土） 中央集権、地方自治、中間集団

トクヴィルにとって社会における平等の進展は、普遍的かつ持続的で、人の力の及ばないことがらであった。だがそれは同時にいくつもの問題をももたらす。そのうちのひとつが、個人の無力化と対になった中央集権の深まり、また他方でこれにたいするさまざまな制度（地方分権、タウンシップ、さらには中間的な諸団体）が果たす役割であった。この地方と中央の問題は現在もなお未解決なことが少なくない。それを再考するために『アメリカのデモクラシー』とりわけ第1巻をあらためて読みなおすことが必要である。

第2回 10月29日（土） 平等の力学—その逆説

平等の力学は政治のみならず社会のさまざまな分野で作動し、個人主義の問題、家族の縮小、全体としての社会的な紐帯の弱体化など、ある種の逆説をふくむ深刻な結果をいくつももたらす。そしてそれらはいずれもが、実は中央集権と地方分権の問題にも深いところがかかわっている。こうした問題を主として扱う『デモクラシー』の第2巻、そしてトクヴィルのもうひとつの著書である『アンシャン・レジームとフランス革命』での議論にも目を向けながら彼の政治哲学が現代社会に投げかける示唆を受け止めることにしたい。

第3回 11月19日（土） トクヴィルと近・現代の日本社会

トクヴィルは実は、その著書のなかかでわが国については一言も言及してはいない。だが日本の政治と社会の歴史を振りかえるならば、福澤諭吉が『デモクラシー』を読んだ西南戦争の頃からの中央と地方のあいだの問題、また第2次大戦後にアメリカからもたらされたはずの「民主主義」が現代の競争社会につながることをはじめとして、トクヴィルの問題提起が当てはまることからはけっして少なくない。明治維新时期から現在のグローバル化へといたる歴史をトクヴィルの視点から概観することを試みたい。

■地域自治システム形成、市民公益活動支援について

（各種委員／講演／研修等一覧）

類型	理事長	専務理事	理事
	関係自治体・団体等		
自治/まちづくり基本条例	伊丹市、MUG		
行財政改革、行政評価		神戸市	
総合計画	王寺町	伊賀市	

地域自治・住民自治	伊丹市、西脇市	神戸市、大阪市	
地域づくり、まちづくり	舞鶴市	兵庫県、東播磨県民局、舞鶴市、丹波の杜協会	
参画・協働	伊丹市、守口市、豊中市、西宮市、西脇市	川西市	
市民活動助成等	西脇市	神戸市、しみん基金神戸	
男女共同参画		各地	
災害・防災、復興		消防庁、大阪市、摂津市、宝塚市	
文化振興	滋賀県、舞鶴市		
指定管理者選定、委託事業者選定等	大阪市住吉区、生野区、此花区	岸和田市	
生涯学習	阪神シニアカレッジ		

■出版事業

○市民自治講座第Ⅰ期の講演録を、大阪市政調査会の協力で、“市民社会の哲学シリーズ”のブックレットとすることができた。B5判 88頁 200部作成。

4. 組織運営

(総会・理事会の開催)

○定時総会 (第16回) 2016年5月28日(土) 12:30～13:00
於 CANVAS 谷町

- ・2015年度事業報告・決算議決承認、2016年度事業計画・収支予算報告
- ・総会后、市民自治講座第Ⅰ期第3回が開催された。

○理事会 2016年度第1回(通算第54回): 2016年4月15日(事業報告/事業計画・予算)
2016年度第2回(通算第55回): 2016年5月28日(総会案件の承認)
2016年度第3回(通算第56回): 2017年3月30日(事業報告/事業計画・予算)